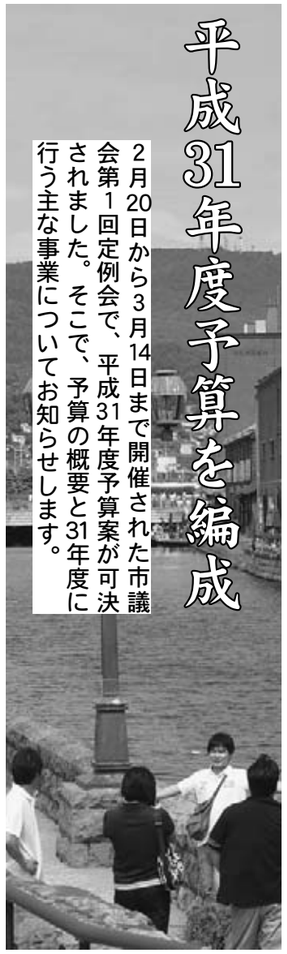
平成31年度予算を編成

2月20日から3月14日まで開催された市議会第1回定例会で、平成31年度予算案が可決されました。そこで、予算の概要と31年度に行う主な事業についてお知らせします。



収支均衡予算を編成

平成31年度予算の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた全会計の総額は、115億6581万円で、30年度の当初予算と比べると、14億8863万円（1・3％）増加しました（予算の概要については、4ページ上の表を参照）。

このうち、市の基本的な会計である一般会計の予算額は、572億130万円で、30年度と比べると、20億9099万円（3・8％）の増加となりました。また、30年度予算では、除雪費のうち除排雪業務委託料などを補正予算で計上していたことから、この除雪費の補正予算分を加えた30年度予算額と比べると、11億8435万円（2・1％）の増加となりました。

31年度の予算編成では、市税収入の増などにより、一般財源（囲みの用語解説を参照）で約2億3000万円の増を見込んだものの、障害者福祉費や教育・保育給付費負担金などの扶助費の増や、除排雪業務委託料などの除雪費を当初予算で計上したことなどから、約17億9000万円の財源不足が生じたため、財政調整基金の繰り入れや過疎債を充当することで収支均衡予算を編成しました。

一般会計の内訳

31年度の一般会計予算の歳入と歳出について、30年度当初予算と比較した主な特徴は次のとおりです。

用語解説

▶一般財源と特定財源

一般会計の収入は、市税や地方交付税など市が独自の判断で使える「一般財源」と、国や北海道からの支出金など使い道が限られる「特定財源」に分けられます。

【歳　入】

●**市税**／法人市民税などで減収を見込みましたが、固定資産税や都市計画税などで増収を見込んだことから、3億5280万円増の135億7350万円となりました。

●**地方交付税**／国の地方財政計画の伸び率などを基本に、市の特殊事情や臨時財政対策債への振り替えによる控除額を勘案して積算した結果、200万円増の157億3600万円となりました。

●**市債**／臨時財政対策債で3億1700万円の減となりましたが、幸小学校の耐震補強等事業や色内ふ頭の老朽化対策事業の着工などに伴い、8億2810万円増の39億6260万円となりました。

【歳　出】

●**民生費**／民間保育施設等整備支援事業費補助金などで減少しましたが、障害者福祉費や認定こども園・私立幼稚園に対する教育・保育給付費負担金の増加などにより、2億8252万円増の249億9387万円となりました。

●**土木費**／除排雪業務委託料などの除雪費を当初予算で計上したほか、色内ふ頭老朽化対策事業費の増加などにより、9億3806万円増の56億3031万円となりました。

●**衛生費**／産業廃棄物処分事業特別会計への繰り出しなどで減少しましたが、病院事業会計への繰り出しの増加などにより、5621万円増の46億7204万円となりました。

●**教育費**／幸小学校の耐震補強等事業の実施などにより、8億5752万円増の28億9041万円となりました。

特別会計・企業会計

特別会計では、港湾整備事業会計で、中央5号上屋の建設事業が終了したことなどから、30年度当初予算と比較して8億261万円の減となるほか、国民健康保険事業会計で、被保険者数の減少により保険給付費の減が見込まれることなどから4億5983万円の減、住宅事業会計で、若竹住宅3号棟の建替事業が終了したことなどから6億5804万円の減となりました。特別会計全体では19億5331万円（5・5％）減の327億3681万円となりました。

企業会計では、病院事業会計で、医業収益の増収に伴う医療材料費の増や職員数の増加等に伴う給与費の増などにより7億860万円の増、下水道事業会計で、建設事業費の増加などにより4億7447万円の増となり、全体では13億2958億2770万円増の2258億2770万円となりました。

財政健全化へ向けて

30年度一般会計は、29年度に引き続き実質収支の黒字を確保できる見通しです。一方で、31年度の予算編成では、30年度と同様に多額の財源不足が生じたことから、財政調整基金の取り崩しなどの財源対策により収支均衡を図ったところです。

平成31年度の予算編成に当たって

平成31年度は、市長に就任して初めての当初予算編成となりました。歴史と伝統ある小樽のかじ取り役を担う責任と、市民の皆さまからの期待をあらためて感じているところです。

予算編成に当たっては、まちづくりの基本方針として私が政治姿勢に掲げた3つのキーワード「対話の重視」「経済と生活の好循環」「備え」を念頭に置きながら、厳しい財政状況を踏まえ、限りある財源を生かすため「選択と集中」の観点で事業の厳選を図りました。

その中で、特に重視したのは、近年増加する自然災害に備えた防災対策と未来に備えた少子化対策です。防災対策では、避難所となる小中学校や市立保育所などへ非常用発電機等を配備するほか、災害時の情報伝達手段として、沿岸部の防災無線整備やFMおたるの難聴地域解消の取り組みを進めます。少子化対策では、子どもの医療費助成を中学生の入院まで拡大するほか、ひとり親世帯・生活困窮世帯などの中学生向けの学習支援・困りごと相談や、不妊検査に対する助成を新たに開始します。

また、経済の活性化に向けては、外国人旅行者数の増加などで成長を続ける観光を柱として、商業など関連産業との連携を高めながら経済効果の波及を目指します。

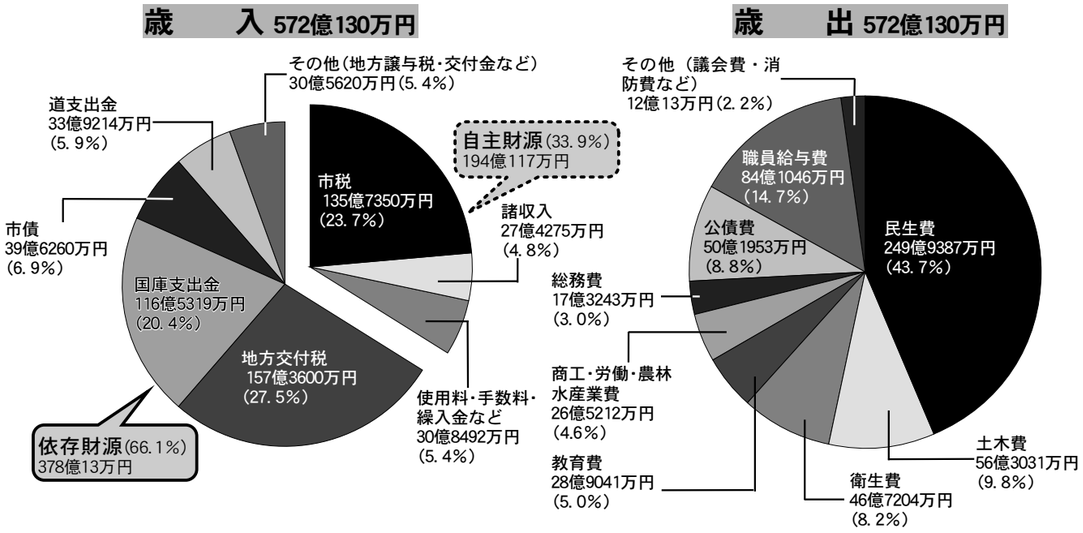
このように、新年度予算は、安全・安心への備えや子育て支援を中心に、公約の推進を重視した施策を展開し、「みらいに向けた『備え・はぐくみ』予算」として編成したところです。

本市の財政は、平成22年度に累積赤字を解消しましたが、当初予算編成では毎年度財源不足が生じており、依然として厳しい財政状況が続いています。このため、昨年11月に「小樽市収支改善プラン」を策定し、収支改善に向けた取り組みを進めているところです。

今後も厳しい財政運営が予想されますが、収支改善プランの取り組みを着実に実行し、財政の健全化に努めるとともに、多くの皆さまとの対話を促進し、安全・安心で活力あふれるまちの実現に向けて、スピード感を持って市政運営を進めてまいります。

小樽市長　迫 俊哉

一般会計の歳入・歳出



市民一人当たりの一般会計歳出の内訳

約49万3100円（人口11万6000人として）

	一人当たりの金額	主な使用用途
民　生　費	21万5500円	保育所、高齢者福祉、生活保護など
土　木　費	4万8500円	道路、公園、港湾の維持整備、除雪など
衛　生　費	4万300円	保健所や葬斎場、ごみ処理など
教　育　費	2万4900円	学校教育や図書館、体育施設など
商工費など	2万2800円	商工業や観光、雇用、農林水産など
総　務　費	1万4900円	庁舎の維持管理、戸籍管理、選挙など
公　債　費	4万3300円	市が借りたお金を返すための経費
職員給与費	7万2500円	職員の給与など
そ　の　他	1万400円	議会、消防など

用語解説

▶自主財源とは

市税や使用料・手数料など市で自ら調達できる財源

▶依存財源とは

交付税をはじめとする国などからの支出金や市債などの財源

平成31年度予算の概要

用語解説

▶一般会計とは
福祉や教育、商工業の振興、道路の整備など地方公共団体の行政運営における基本的な会計です。

▶特別会計とは
国民健康保険や介護保険など特定の事業に限定し、一般会計と区分するために設置する会計です。それに係る特定の歳入と歳出により個別に経理を行います。

▶企業会計とは
企業経営という観点を取り入れ、病院事業、水道事業など地方公営企業法の全部、または一部の適用を受ける会計です。

会計区分		31年度当初予算	30年度当初予算	増減額	伸び率
一般会計		572億130万円	551億1031万円	20億9099万円	3.8%
特別会計	港湾整備	11億4165万円	19億4426万円	▲８億261万円	▲41.3%
	青果物卸売市場	4614万円	4838万円	▲224万円	▲4.6%
	水産物卸売市場	3712万円	3390万円	322万円	9.5%
	国民健康保険	139億4885万円	144億868万円	▲4億5983万円	▲3.2%
	住宅	７億3445万円	13億9249万円	▲６億5804万円	▲47.3%
	介護保険	146億3831万円	146億3887万円	▲56万円	▲0.0%
	産業廃棄物処分	4678万円	8526万円	▲3848万円	▲45.1%
	後期高齢者医療	21億4351万円	20億9028万円	5323万円	2.5%
	小計	327億3681万円	346億4212万円	▲19億531万円	▲5.5%
企業会計	病院	130億122万円	122億9262万円	７億860万円	5.8%
	水道	51億6424万円	50億7253万円	9171万円	1.8%
	下水道	72億8305万円	68億858万円	４億7447万円	7.0%
	産業廃棄物等処分	１億4650万円	１億4422万円	228万円	1.6%
	簡易水道	２億3269万円	２億680万円	2589万円	12.5%
	小計	258億2770万円	245億2475万円	13億295万円	5.3%
合計		1157億6581万円	1142億7718万円	14億8863万円	1.3%

本市では、今後も人口減少が進むと推計されており、市税や地方交付税などの一般財源収入の減少が見込まれることから、財政面においても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような財政状況を踏まえ、将来にわたって効率的かつ安定的に行政運営が持続できるよう財政構造の改善を図るため、本市では昨年11月に「小樽市収支改善プラン」を策定したところです。今後は、中長期的な収支見通しをしっかりと見据えた上で、収支改善プランに掲げた取り組みを着実に実行しながら、財政の健全化を進めてまいります。

◆お問い合わせは、財政課☎㉜4111内線231～234、FAX㉓0675へどうぞ。

※平成29年度決算の財務書類の公表について
平成29年度決算について国が示した統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。詳しくは、ホームページをご覧ください。

平成31年度に行う主な新規・拡大事業

子ども・子育て

◇病児保育事業費補助金（428万円）
学校法人小樽学園いなほ幼稚園が今秋に専用施設を開設し、実施予定の病児保育に対して経費の一部を補助

◇こども医療助成費（市の単独分）（7003万円）
子どもの医療費の自己負担分の一部を助成。４月より中学生の入院医療費を助成対象に追加

◇子どもの学習・生活支援事業費（427万円）
ひとり親世帯や生活困窮世帯などの中学生向けに、学習支援や困りごと相談などの包括的な支援を実施

市民福祉

◇糖尿病性腎症重症化予防事業費（515万円[国保特会]）
糖尿病疾病者の重症化を防ぐため、未治療者の受診勧奨や保健指導を新たに実施

産業振興

◇北海道・小樽ビジネスフォーラム開催事業費（180万円）
首都圏での広範なビジネスネットワーク構築を図るため、東京でフォーラムを開催し、市長によるトップセールスなどを実施

◇観光案内所運営費交付金（2660万円）
小樽観光協会が観光案内所を市内３か所に開設して運営。増加する外国人観光客への対応と案内サービス充実のため、通訳スタッフを１名増員

◇(仮称)北前船寄港地フォーラムin北海道小樽・石狩実行委員会補助金（200万円）
北前船の寄港地として本市が日本遺産の認定を受けたことから、石狩市と共同でフォーラムを開催

生活基盤

◇非常時停電対策関係経費（1950万円[住宅特会、病院事業会計、水道事業会計含む]）
大規模停電に備え、小中学校・市立保育所などの指定避難所や夜間急病センターなどへ非常用発電機等を整備

◇防災行政無線(同報系)整備事業費（1億5000万円）
津波や高潮に備え、防災行政無線(屋外スピーカー)の整備に着手

◇防災情報通信設備整備事業費（1000万円）
災害発生時に市内全域へ情報提供を可能にするため、ＦＭおたる難聴地域の解消に向けた送信設備増設の調査・実施設計に着手

環境・景観

◇廃棄物最終処分場拡張整備事業費（5500万円[産廃特会含む]）
かさ上げによる一般廃棄物最終処分場の延命化の実施に向けて設備等を更新

生きがい・文化

◇美術館施設改修事業費（1500万円）
幅広い作品展示に対応できるよう展示室のベースライト等をＬＥＤ照明に更新